留学生在籍校に関する調査 結果詳細

基本情報(学校種別/在籍人数/留学生の学内ネットワークの有無)

■ 学校種別

• 「大学院・大学」が47%で最多。「専門学校」と「日本語学校」が各27%。

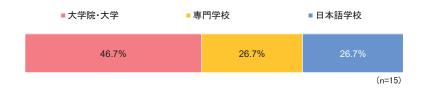
■ 在籍留学生の人数

• 「30~50人」、「101~150人」、「201人以上」が各27%と同列で、次いで「~30人未満」が20%と続く。

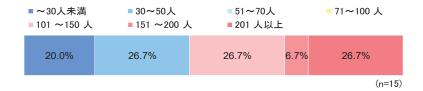
■ 留学生の学内ネットワーク有無

• 「ない/把握していない」が67%を占める。「ある」との回答では「国別ネットワーク」が20%で、「国を問わないネットワーク」(13%)に比べて多い。

Q1. 学校の種類についてお答えください。(SA)



Q2. 貴校に在籍している留学生の人数をお答えください。(SA)



Q3. 公認・非公認を問わず、学内に留学生同士のネットワークはありますか。(SA)



基本情報(留学生受け入れ傾向/受け入れで困っていること)

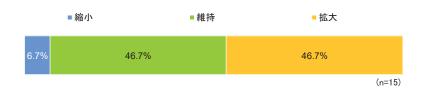
■ 今後の留学生受け入れ意向

• 「維持」と「拡大」がそれぞれ47%で、両者を併せて9割以上。「縮小」は7%。

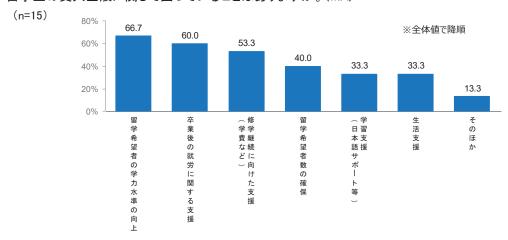
■ 留学生の受入全般で困っていること

• 「留学希望者の学力水準の向上」が67%で最多。以下、「卒業後の就労に関する支援」が60%、 「修学継続に向けた支援」が53%で続く。

Q4. 今後の留学生受け入れの意向についてお答えください。(SA)



Q5. 留学生の受入全般に関して困っていることはありますか。(MA)



在籍する留学生について(奨学金の受給状況と情報提供)

■ 受給奨学金の種類

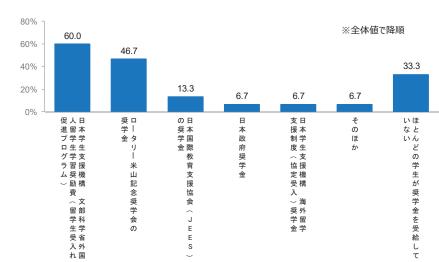
(n=15)

• 「日本学生支援機構 文部科学省外国人留学生学習奨励費」(60%)、次いで「ロータリー米山記 念奨学会の奨学金」(47%)が多い。他方、「ほとんどの学生が受給していない」も3割強みられる。

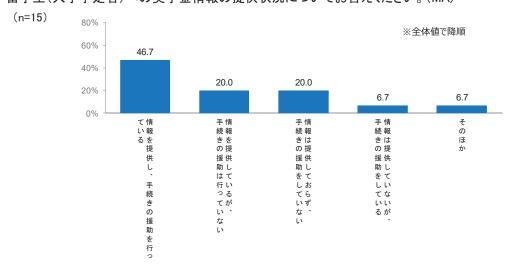
■ 奨学金情報の提供状況

• 「提供し、手続きの援助を行っている」が47%で最多。以下、「提供しているが、手続きの援助は行っていない」「提供しておらず、手続きの援助をしていない」が各20%で続く。

Q6. 留学生が受給している主な奨学金についてお答えください。(MA)



Q7. 留学生(入学予定者)への奨学金情報の提供状況についてお答えください。(MA)



アルバイト状況(求人件数・業種/留学生用求人の有無/学業との両立状況)

■ 1ヶ月あたりのアルバイト求人数

• 「月に10件未満」が7割弱。以下、「10~20件」が13%、「20~30件」「30件以上」が各7%。

■ アルバイト求人業種

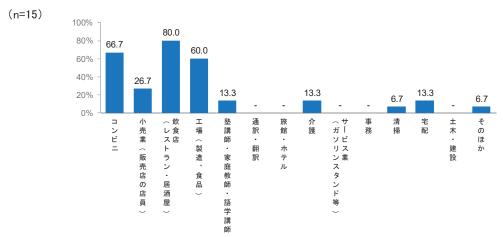
• 「飲食店」(80%)、「コンビニ」(67%)、「工場」(60%)が求人件数の上位。

■ 留学生限定求人の有無

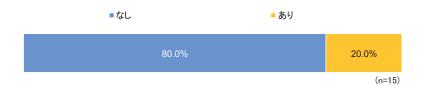
- 「あり」は20%。
- 学業とアルバイトの両立度合
 - 「ほとんどの者は支障をきたすほどではない」が6割、「一時的に支障をきたす者がいる」が4割。
- Q8. 貴校が受け入れているアルバイト求人について、1ヶ月あたりの件数をお答えください。(SA)



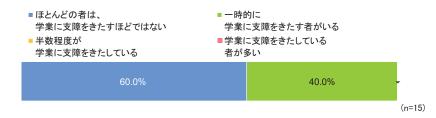
Q9. アルバイト求人業種について、件数の多い順に上位3 業種をお答えください。(上位3つ)



Q10. 留学生に限定したアルバイト求人はありますか。(SA)



Q11. 留学生の学業とアルバイトの両立度合についてお答えください。(SA)



生活支援状況(留学生向けの住居支援・生活支援の有無)

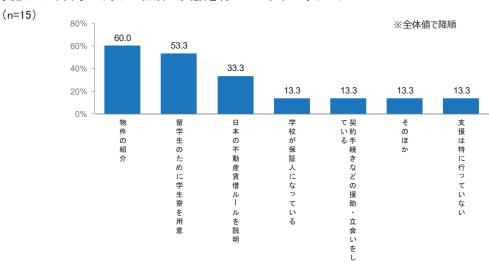
■ 留学生向けの居住支援内容

• 「物件の紹介」が6割で最多。次いで「学生寮を用意」が5割強、「日本の不動産賃借ルールを説明」が3割強で続く。

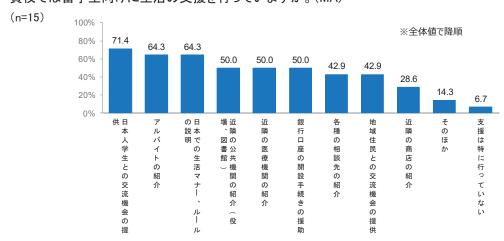
■ 留学生向けの生活支援内容

• 「日本人学生との交流機会の提供」(71%)、「アルバイトの紹介」「日本での生活マナー、ルールの説明」(各64%)が上位。

Q12. 貴校では、留学生向けに住居の支援を行っていますか。(MA)



Q13. 貴校では留学生向けに生活の支援を行っていますか。(MA)



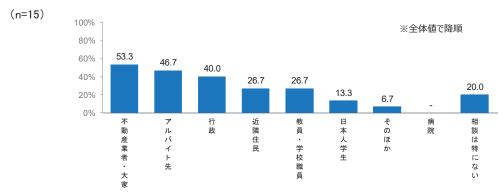
生活支援状況(留学生関連の相談内容/支援機関・支援策の認知)

■ 留学生からの主な相談内容

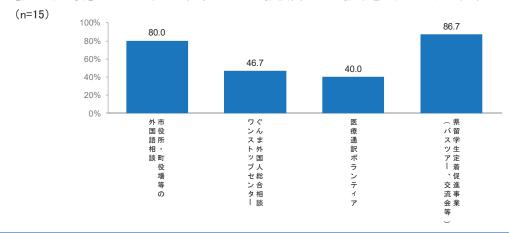
- 「在留資格に関すること」が80%で最多。次いで「就職に関すること」が73%。
- 留学生以外からの留学生に関する相談内容
 - 「不動産業者・大家」(53%)、「アルバイト先」(47%)、「行政」(40%)が相談内容の上位。
- 外国人/留学生向け支援機関・支援策の認知
 - 「県留学生定着促進事業(バスツアー、交流会等)」の認知率が87%と最も高く、「市役所・町役場等の外国語相談」が80%で続く。その他の機関・施策の認知率は4~5割。
- Q14. 留学生からの相談内容について、主にどのような相談を受けていますか。(MA)



Q15. 留学生以外からの留学生に関する相談内容についてお答えください。(MA)



Q16. 【認知率一覧】以下の外国人/留学生向け支援機関及び支援策をご存知ですか。(各SA)



卒業後の進路(就職支援の課題/卒業後の連絡方法/「特定技能」について)

■ 留学生の就学支援における課題

「企業と出会う場が少ない」(60%)、「留学生を採用する企業が少ない」「留学生の業界・企業研究が不十分」(各47%)が課題の上位。

■ 卒業後の留学生との連絡方法

• 「(日本人を含む)連絡手段がある」(33%)と「留学生に特化した連絡手段がある」(20%)を合わせて、連絡手段があるのは5割強。

■ 留学生が就職先を検討する際の「特定技能」意識度

「検討学生がほとんどいない」が半数近く(47%)を占める。「半分程度の学生が考えている」は 20%。

■ 学校での「特定技能」に対する取り組み

• 「推奨する予定はない」が半数近く(47%)で最多。推奨・合格支援のいずれかを行っている学校は3割弱。

Q17. 留学生の就職支援における課題についてお答えください。(MA)



Q18. 卒業後の留学生との連絡方法についてお答えください。(SA)



Q19. 留学生が就職先を検討する際に、「特定技能」をどの程度意識していますか。(SA)



Q20. 貴校での「特定技能」に対する取組についてお答えください。(SA)

